

別記様式

番 号
年 月 日

農林水産省農林水産技術会議事務局長 殿

所在地
団体名
代表者 氏 名

スマート農業技術活用促進総合対策費補助金のうち
農林水産データ管理・活用基盤強化事業のうち
農業データの川下とのデータ連携実証事業応募申請書

スマート農業技術活用促進総合対策費補助金のうち農林水産データ管理・活用基盤強化事業のうち農業データの川下とのデータ連携実証事業公募要領第11に基づき、関係書類を添えて応募します。

なお、応募に関する担当者は下記のとおり。

記

(担当者)
所属・役職
担当者氏名
電話番号 平日9:00～17:00に連絡可能な電話番号を記載
Eメール

添付書類

- (1) 別添の事業実施計画（別記様式別添）
- (2) 応募団体の概要が分かる資料（定款、規約、会計経理規程等）
- (3) 事業費の積算根拠となる資料
- (4) 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（別紙4）
- (5) 開発供給実施計画の申請書類等（必要に応じて）
- (6) 応募提出資料確認票（別紙2）
- (7) その他（必要に応じて）

スマート農業技術活用促進総合対策費補助金のうち
農林水産データ管理・活用基盤強化事業のうち
農業データの川下とのデータ連携実証事業

事業実施計画書

事業実施年度： ○○ 年度（事業完了予定日： 年 月 日）

事業実施主体名：

第1 事業計画総括表

事業概要	総事業費	負担区分				備 考
		補助率	国庫補助金	自己資金	その他	
(1) 事業検討委員会の設置・開催 (2) 農業データの川下とのデータ連携 を行うための新たなAPI等の整備、接続検 証 (3) 実証・調査 (4) 取組成果の普及活動等 (5) 成果の報告	円		円	円	円	
合計						

(注) 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、行わない項目については「－」を記すこと。

第2 事業の取組概要及び成果目標

1 取組の概要

(注) 農業データの川下とのデータ連携実証に向けた課題、社会的ニーズ、対応方向等について具体的に記載すること。

2 具体的な成果目標

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

(注) 1 「成果目標」は、成否を判断できる内容を記載すること。また、APIの整備を行う場合はukabisへの実装の計画についても記載すること。
2 「事後評価の検証方法」は、客観的な手法により検証ができる内容を記載すること。

第3 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
(〇〇年度) 月 月 月 月 月 月	

第4 事業内容

(1) 事業検討委員会の設置・開催

ア 事業検討委員会の委員候補

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ 実施時期及び内容

実施時期	検討内容	備考
年 月		

(2) 農業データの川下とのデータ連携を行うための新たなAPI等の整備、接続検証

ア 実施体制

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ API等の整備、接続検証

API等の整備の方法及び内容	備考

- (注) 1 APIの整備とそれに付随して必要となるシステム改良及びデータ連携の効果を高めるために必要なプログラムやアプリケーション等の開発・改良を実施する場合は、その具体的内容を記載すること。
2 データ連携の概要がわかる図を添付すること。

(3) 実証・調査

ア 実施体制

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ 実証・調査

実証・調査内容	備考

(4) 取組成果の普及活動等

ア 実施体制

所属・役職名	氏名	役割分担内容	備考

イ 取組成果の普及

実施内容	備考

(5) 成果の報告

報告書等の作成

報告書等の内容	作成部数	配布先	備考

第5 経費の配分及び負担区分

区分	費目	事業に要する経費 (又は要した経費) (A)+(B)+(C)	負担区分				備考 (経費の内容及び内訳)
			補助率	国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
(1) 事業検討委員会の設置・開催 (2) 農業データの川下とのデータ連携 を行うための新たなAPI等の整備、接続検 証 (3) 実証・調査 (4) 取組成果の普及活動等 (5) 成果の報告		円		円	円	円	
合計							

(注) また、行わない項目については「－」を記すこと。

第6 収支予算

ア 収入の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金 2 自己資金 3 その他	円	円	円	円	
合計					

イ 支出の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合計					

第7 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏名	
	所属機関	
	所属部署	
	職名	
	所在地	〒
	TEL	
	メールアドレス	
	過去の類似 事業の実績	実施時期及び概要を記入
関係機関との 連携体制 (フロー図等)	事業実施主体内の体制と関係機関との連携関係を記入	

(注) 事業実施体制がわかる図などの添付も可。

(参考)

専門用語の説明（必要に応じて記載すること）

用語	説明